



いまばり

2月1日号

2020年/令和2年

第60号

市議会だより

発行 ■ 今治市議会議長 今治市別宮町1丁目4-1 TEL0898-36-1580 FAX0898-36-1582
編集 ■ 広報広聴特別委員会 ホームページ ■ <http://gikai.city.imabari.ehime.jp/>



令和元年12月3日開催議場コンサート

もくじ

辞職勧告決議	2	議案の審議結果	8
一般質問	3	請願の審議結果	9
質疑	5	今治市議会議員定数条例	9
委員会審査	6	決算特別委員会委員長報告(概要)	10
姉妹都市合同研修会	7	議会日誌	12



令和元年度12月
一般会計補正予算
3億3,075万6千円
原案可決

12月定例会の あらまし

今定例会は、3日から19日までの17日間の会期で開催されました。3日の本会議では、平成30年度の決算関係議案について、決算特別委員長から報告があり、決算認定等を行いました。次いで、議会運営委員長から委員会において、議員定数の適正化に関して審査された経過や議員定数を30人に決定したこと、報告がありました。その後、令和元年度の補正予算案が7件、条例案が8件、その他の議案が8件、専決処分報告が1件、合わせて24件が提案されました。

5日には、提案された議案への質疑を行い、6日、9日の2日間、8人の議員が市政への一般質問を行い、理事者から答弁を得ました。また、9日の本会議では、財産の無償貸付の追加提案がありました。

19日の本会議では、提案された議案等について採決を行い、いずれも原案のとおり可決しました。最後に、議員発議による今治市議会議員の定数を32人から30人にする条例案と「井村雄三郎議員に対する議員辞職勧告決議について」が提案され、いずれも賛成多数により可決して、今定例会を閉会しました。

井村雄三郎議員に対する議員辞職勧告決議

私たち今治市議会は、井村雄三郎議員に対し、去る平成30年12月の第5回定例会において、辞職勧告を行っています。

この問題は、井村雄三郎議員に公金である旅費の不正受給の疑惑が提起されたため、地方自治法第100条の規定に基づく調査特別委員会を設置し、法に基づく資料請求や証人喚問を行いながら、委員会・関前の現地調査を行い、慎重に調査をしました。

その結果、委員会として、井村雄三郎議員は、少なくとも調査対象期間である平成29年2月より、家族とともに高部に住んでおり、関前には居住実態がないので旅費の支給対象とならないという結論に達しました。

井村雄三郎議員は、関前に居住実態がないにもかかわらず、関前に住民票を置き、市議会へ来ることを目的でフェリーに乗っていないにもかかわらず、さも関前から車でフェリーに乗って議会に通っているかのような虚偽の旅費請求を行い、73件、47万1,040円の公金である旅費を詐取しました。さらに井村雄三郎議員は、今治市よりだまし取った旅費の返還請求に応じないうえ、今治市長に対し、今治市議会だよりの中の「井村雄三郎議員の偽証であると断じざるを得ません。」という議会承認の記事に対して、「偽証をしたことを広められて名誉を傷つけられた。」として、損害賠償請求訴訟を起こしたものであります。

この井村雄三郎議員に対する議員辞職勧告決議が可決されてから1年が経とうとしているにもかかわらず、議員辞職することなく、だまし取った公金である旅費の返還に応じることもなく、その責務を果たしていません。

これら一連の井村雄三郎議員の行動は、今治市議会の決議を否定するものであり、市議会議員としての良識を著しく欠いており、高い倫理観と品位保持を求められている今治市議会議員として到底認められるものではなく、断固たる措置として、改めて井村雄三郎議員に対して議員の辞職を勧告します。

令和元年12月19日

今 治 市 議 会

決議案提出者
20人

越智 豊
丹下 大輔
黒川 美樹
壺内 和彦
永井 隆文
羽藤 謙司
山岡 健一
野間 有造
重松 眞司
渡部 豊
谷口 芳史
森田 博
中村 卓三
渡辺 文喜
松岡 一誠
井手 洋行
堀田 順人
岡田 勝利
加藤 明
寺井 政博

12月定例会

辞職勧告決議



松田 澄子
(日本共産党)

小学校における外国語教育について

Q 来年度から変わる小学校の外国語教育の指導について、どのように進められるのか。

A スムーズに実施するため、昨年度は3、4年生に年間15時間、5、6年生に年間50時間の授業を行い、今年度は、全面実施となる来年度と同様の時間を先行実施している。基本的に学級担任が授業を行うため、愛媛大学教育学部と提携し、附属小学校に教職員を派遣するなど、本市独自の研修を実施している。現在、14人の外国語指導助手を雇用し、小中学校に派遣して本物の外国語、生きた英会話にふれる授業を行っており、今後も外国語教育を充実させていきたい。

小中学校におけるいじめ、不登校について

Q 今治市におけるいじめ、不登校の実態とその対応策について伺う。

A アンケート調査や児童生徒、保護者の訴えなどにより認知した件数は、10月末で小学校19件、中学校8件。些細なトラブルについても積極的にいじめと認知することに努め、組織的に対応することで早期に解決するよう各学校に指導し、解消しても、継続して観察や指導を行い再発防止に努めている。不登校は、小学校87人、中学校35人。校長の指揮のもと、対策チームを設け、家庭訪問や個別指導を粘り強く続けるなど、個に応じた対応をするよう指導している。また、登校しづらい児童生徒の居場所としてコスモスの家の運営や相談事業も行っている。県、法務局などの多様な相談窓口についてもお知らせしている。

ほかの一般質問

健康診断の受診促進について



山岡 健一
(権興会)

リチウムイオン電池の処分方法について

Q ノートパソコン、スマートフォン、タブレット、デジタルカメラ、携帯電話、電子タバコ、モバイルバッテリーなどに使用され、小さく軽く、高性能で充電可能な2次電池として普及し生活に大変身近な存在となっているリチウムイオン電池ですが、取り扱いには注意する必要がある、強い衝撃を加えることで可燃性の有機溶媒が漏れ、発火するおそれもあります。ごみ分別表にも電池を取り外して有害ごみとして出すように記載されていますが、簡単に取り外しできる設計にはなっていないものもあります。今治市では、小型家電回収ボックスが設置されています。リチウムイオン電池の不法投棄や事故を未然に防ぐためにも、今までグレーゾーであった電子タバコ機器やモバイルバッテリーも回収品目に追加することはできないでしょうか。

A 小型家電回収ボックスは、原則、電池を取り外したものを対象としています。電池を取り外しできないものについては、小型家電回収ボックスを有効活用できるよう、回収品目の追加についても検討してまいりたいと考えており、確な処理方法がお知らせできるよう、広報などで積極的に発信してまいります。



小型家電回収ボックスと発火したリチウムイオン電池



丹下 大輔
(権興会)

AI(人工知能)について

Q 第4次産業革命に匹敵するAIは、全国自治体で「AI元年」と称される事例が登場。他方、本市は急速に進展する労働力人口の減少と不断の行財政改革に伴い職員数も減少傾向にあり、今後、限られた人員で多様な市民ニーズの即応が求められる中、私は平成30年第5回定例会でAI導入と活用を提案。その後、検討した進捗状況を問う。

A 本年9月から11月末の間、昨年の質問で紹介された「チャットボット」について、愛媛県と共同で、子育てや住民票等の分野を対象に「AI総合案内サービス」実証実験を実施。RPAは庁内で導入可能な業務を募集、その

中から本年8月から高齢介護課の介護保険給付適正事業について無償トライアルでの実証実験を実施。今後本市の業務に有用なものを調査、検討。

5G(第5世代移動通信システム)について

Q 5Gは超高速、超低遅延、多数同時接続の特性を有し、農業、医療、教育の遠隔化、テレワークによる働き方改革、自動運転走行等、地域の課題への演繹的活用が期待される。愛媛県は「5G活用検討プロジェクトチーム」を結成、本格的検討が始動。5G時代の到来でライフスタイルと都市機能は劇的に変化。本市も明確なビジョンを描き、5Gが本市にもたらす影響と効果の見解を問う。

A 本市産業界も5G活用で働き方が大きく変わることを見込んでいる。将来的に民間事業者との協力等も含め今後とも調査、検討が必要。



渡部 豊 (公明党)

風疹無料クーポンについて

Q 風疹はウイルスが引き起こす病気で、特に、妊娠初期の女性が感染すると、胎児が目や耳、心臓に障害を伴う「先天性風疹症候群」になるリスクが高まり、決して侮ってはならない病気です。今年度から3年計画で、40歳から57歳の男性に対して風疹の抗体検査と予防接種の無料クーポンを順次発送されていますが、十分に認知、活用されていないと思われます。クーポンの周知と利用促進を強く訴える必要があると考えます。

A 本市における抗体検査の実施状況は、これまでのところ低調であることか

ら、本年度のクーポンをお送りした方に対し、再度、受診を呼びかけることとしております。

高額療養費の支給申請について

Q 医療費が自己負担限度額を超え、高額療養費の支給対象となった70歳から74歳の前期高齢者にとって、その都度、市役所へ赴き申請書等を提出することは非常に負担となっています。このような中、平成29年3月に国民健康保険法施行規則の一部が改正され、市町村の判断で手続きを簡素化することが可能となりました。本市でも支給申請の簡素化を導入すべきと考えます。

A 高齢の被保険者のご負担を軽減する観点から、本市においても取り組むべきと考えておりますので、実施に向けて検討してまいります。



近藤 博 (創政会)

今治市の医療について

Q 救急医療、周産期医療の現状について。

A 救急医療は、大変厳しい状況に置かれているが、医師会、愛大病院のご支援、ご協力により救急医療体制を維持している。周産期医療は、関係する医療機関の機能分担と連携により体制の維持を図っている。

Q 愛媛県立今治病院の建てかえに関する愛媛県へのアプローチについて。

A 建てかえは要望している。愛媛県が来年度策定を予定している中期経営戦略の中で、建てかえを明記してもらおうよう働きかけている。

Q 人口減少が深刻な社会問題になってきており、地方自治体、民間企業など、あらゆる分野で統廃合が進んでいる。医師会では、今治地域の将来を見据え、病院の統合に向けて協議が進みつつあると聞いている。まちづくりの根幹をなす、小児医療、周産期医療、救急医療については危機的状況にある。今治地域の医療はどうあるべきか。

A 愛媛県が策定した地域医療構想では、急性期、回復期及び慢性期については、医療圏域内で完結することが望ましいとされている。今治圏域における地域完結型の切れ目ない医療体制の構築に努める。愛媛県や医師会などの各医療機関と緊密に連携しながら、しっかりと検討する。

三次救命救急センターが必要であり、600床前後の病院の統合を関係者が一体となって進めていただきたい。救急医療、小児医療、周産期医療に行政として最大の力を注いでいただき、私たちの子や孫、高齢者が安心して住める医療の充実を図っていただくことを願います。



谷口 芳史 (公明党)

マイナンバーカードについて

Q 少しでも多くの方に取得していただくために、申請時来庁方式などを導入したり、広報などでも呼び掛けていますが、その成果はどのようになっていくのでしょうか。申請するには、写真を撮り、申請書を持って近くの支所などに行けばよいのですが、年配の方にとっては写真を撮ることが問題です。近所に写真店はなくなり、証明写真撮影機はありますが使いにくかったり、写真を持って来ても規格に合わなかったり、スマートフォンなどでの撮影申請も困難です。他市では無料で職員が撮影を行い、そのまま申請を行っており好評です。本市も取得率を上げるためには証明写真撮影機を役所に設置して撮影のお手伝いをするとか、

職員が写真撮影申請までを行い、ワンストップで申請ができるようにして、年配の方でも取得しやすいようにすべきと思いますが、お考えをお聞かせください。

A 10月31日現在、交付件数は1万6016件、交付率は10%となっております。申請に必要な写真撮影については、パソコンやスマートフォンをお持ちでない方や操作等の不馴れな方、お近くに写真撮影する店舗等のない方もいらっしゃるから、議員ご提案のとおり、できるだけ早い時期に職員による写真撮影の補助を実施したいと考えております。来庁されている方が本人確認書類さえお持ちであれば、気軽に申請をしていただくことが可能となります。

ほかの一般質問

- ・インクカートリッジのリサイクルについて
- ・幼児教育・保育無償化について
- ・今治市子育て支援サイトについて
- ・学校の予算について



永井 隆文
(公明党)

健康づくり応援ポイント事業について

Q 健康診断の受診や健康づくりへの活動に参加することによりポイントが付与され、たまつたポイントで特典を利用することができ健康ポイント事業は、今や多くの全国の自治体で導入されている。市民の健診受診率を上げ、健康づくりに励むことで医療費や介護費の抑制につながるほか、取り組みによっては、地域コミュニティや地域経済の活性化など、まちづくりや人づくりにつなげていける事業である。本事業の概要と今後の取り組みについて伺う。

A 市民の皆さんに健康づくりへの意識を高めていただき、運動習慣の定着や生

活習慣の改善が図られることで、健康寿命の延伸につなげたいという思いから本年6月、「健康づくり応援ポイント事業」を開始したところである。事業内容は「健康づくり応援ポイントカード」の配布、次に健診等の受診者に対するポイントの付与、景品への応募である。特定検診、がん検診、各種イベントへの参加、自らの設定した目標の達成に応じて、それぞれポイントが付与され100ポイント以上たまると景品への応募が可能となる。特定健診の集団健診会場やスリーデーマーチなどのイベント会場でもポイントカードを配布し、本事業の周知に努めている。多くの市民に健康づくりに関心を持っていただけるよう、さらなる普及啓発に努めていく中で、スマートフォンアプリの有用性についても研究してまいりたいと考えている。

ほかの一般質問

・市営住宅入居時の連帯保証人について



野間 有造
(権輿会)

特殊詐欺への対策について

Q 令和元年上半期において全国の特殊詐欺の認知件数、被害額ともに前年同期に比べ減少傾向ではあるが、依然として高い水準を推移している。1日の被害額は減少したにもかかわらず約8,069万円、1件当たりの被害額は約191万円、平均すると毎日42名が被害に遭っている。今治市は特殊詐欺などによるトラブルの相談窓口を消費生活センターとし、自治会、今治署と連携して啓発活動も行っている。しかし、電話を介して行われる特殊詐欺に関しては電話機に設置をする対策機器『迷惑電話チェッカー』や『自動通話録音機』での対策が最も効果的であり、東京23区をはじめ現在では数多くの自治体が特殊詐

A 今のところ制度の導入には至っていないが、安心して生活ができるよう特殊詐欺対策について調査、研究してまいりたい。

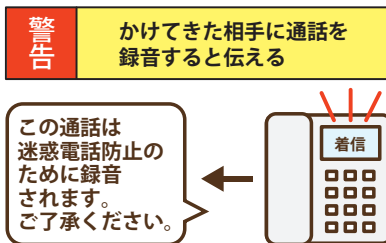
欺対策機器設置の補助やレンタルなどで対策を行っている。今治市も先進地と同様の取り組みをされるお考えはないか。

ほかの一般質問

・防犯カメラについて



迷惑電話防止チェッカー



録音機能付電話など

警告 かけてきた相手に通話を録音すると伝える

この通話は迷惑電話防止のために録音されます。ご了承ください。

質疑

12月5日の本会議において、理事者から提案された議案に対する質疑が次の事項について行われました。

発言者



山岡 健一
(権輿会)

○議案第105号「令和元年度今治市一般会計補正予算(第3号)」について

- 1 鳥獣被害防止総合対策費について
- 2 地域経済循環創造事業費について
- 議案第116号「今治市村上水軍博物館条例の一部を改正する条例制定について」
- 1 施設の名称変更の理由について

市議会ホームページへアクセスしてみませんか

市議会の活動をより詳細にお伝えするため、ホームページを開設しています。ぜひアクセスください。



アドレス
<http://gikai.city.imabari.ehime.jp/>

委員会審査

総務委員会

水防活動費

7月19日の大雨及び台風10号(8月14日〜16日)に係る水防活動費。

今治市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

人事院の給与勧告に鑑み、本市職員の給与もこれに準じて改定しようとするもの。

今治市議会議員に対する議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例制定について

人事院の給与勧告に鑑み、議会議員の期末手当についても他との均衡を考慮して改定しようとするもの。

るもの。

今治市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

人事院の給与勧告に鑑み、特別職の職員の期末手当についても他との均衡を考慮して改定しようとするもの。

今治市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について

人事院の給与勧告に鑑み、一般職の任期付職員の給与もこれに準じて改定しようとするもの。

今治市緊急防災情報伝達システム整備事業の内同報系防災行政無線設備設置工事請負契約の変更について

緊急防災情報伝達システムの運用計画の見直しによる設計の変更等により、契約金額を変更しようとするもの。

教育厚生委員会

今治市村上水軍博物館条例の一部を改正する条例制定について

今治市村上水軍博物館の名称を今治市村上海賊ミュージアムに改めようとするもの。



令和2年4月1日から名称変更される今治市村上水軍博物館

うとするもの。

産業環境委員会

今治市障がい者文化体育施設の指定管理者の指定について

令和2年4月1日から令和7年3月31日までの指定管理者に、社会福祉法人来島会を指定するもの。

今治市多目的温泉保養館の指定管理者の指定について

令和2年4月1日から令和7年3月31日までの指定管理者に、一般財団法人今治市多目的温泉保養館管理公社を指定するもの。



今治市多目的温泉保養館 (クアハウス今治)

定するもの。

地域経済循環創造事業費

道の駅いきいき館と、しまなみ海道周辺部や今治港とを結びつけ、観光客誘致、交流を促進するための施設整備等の費用について、支援するもの。

今治市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について

漁港漁場整備法第34条に基づく模範漁港管理規定例の一部改正に伴い、占用期間を改定しようとするもの。

今治市野間馬ハイランドの指定管理者の指定について

令和2年4月1日から令和7年3月31日までの指定管理者に、野間馬保存会を指定するもの。

今治市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について

指定給水装置工事業者の指定の見直しに伴い、所要の改正をしようとするもの。

建設水道委員会

今治市給水条例の一部を改正する条例制定について

指定給水装置工事業者指定の更新手数料を定めるとともに、その他所要の改正をしようとするもの。



今治市野間馬ハイランド

地方創生特別委員会

生活交通バス路線維持・確保対策事業費

①瀬戸内運輸(株)生活交通路線運行事業（平成30年10月1日～令和元年9月30日）における、経常欠損などに対する助成。

②瀬戸内海交通(株)生活交通路線運行事業（平成30年10月1日～令和元年9月30日）における、経常欠損などに対する助成。



スポーツ振興特別委員会

財産の無償貸付について（今治新都市事業用地）

今治市営スポーツパーク内の土地を、サッカー専用スタジアムを核とする賑わいの創出拠点として、無償貸付するもの。

姉妹都市 合同研修会

令和元年11月1日に、尾道市議会・今治市議会議員姉妹都市合同研修会を開催しました。

市内の会場で、両議長挨拶、懇談等の後、平成30年4月に稼働を開始した、今治市クリーンセンター「バリクリーン」に移動し、リサイクル推進課の職員から施設の概要や特徴について説明を受け、最新のごみ処理施設についての見識を深めました。



「バリクリーン」での研修の様子

議場コンサート を開催しました

前回号でお知らせのよう、12月3日、12月定例会初日の本会議開会前に、「議場コンサート」を開催し、多くの市民の方々にご来場いただきました。

今回、バイオリンは愛媛県青少年オーケストラ協会代表の野尻千夏さん、ピアノは今治ジュニアオーケストラピアノニストの鈴木育子さんのお二人にご出演いただき、アンコールを含め5曲の演奏がありました。



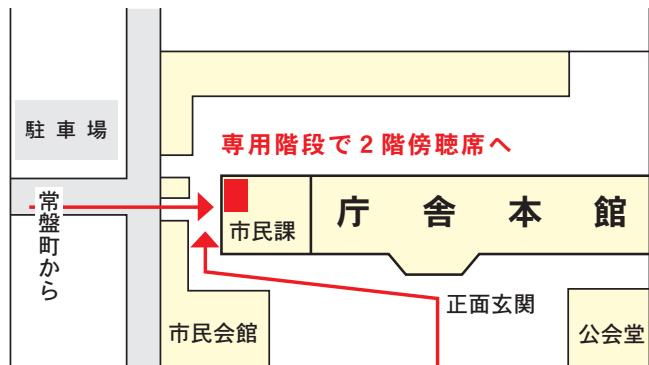
議場コンサートの様子

市議会を傍聴してみませんか

— 市政と議員の活動を知るよい機会です —

本会議の傍聴

本会議の当日、市役所本館市民課裏入口から2階へお上がりください。受付で住所・氏名などをご記入の上、傍聴席にお入りください。定員は80人です。



市議会傍聴席案内図

委員会の傍聴

委員会の開会10分前までに市役所本館3階の議会事務局で受付をし、傍聴許可証の交付を受けてから、委員会の許可を得て傍聴できます。許可証の交付は原則5人までで、定員を超える場合は抽選で傍聴者を決定します。

令和元年12月定例会 議案の審議結果

番 号	件 名	結 果
		12月3日議決
議案 98	平成30年度 今治市水道事業決算の認定について	認 定 (全会一致)
議案 99	平成30年度 今治市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決 (全会一致)
議案 100	平成30年度 今治市工業用水道事業決算の認定について	認 定 (全会一致)
議案 101	平成30年度 今治市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決 (全会一致)
議案 102	平成30年度 今治市公共下水道事業決算の認定について	認 定 (全会一致)
議案 103	平成30年度 今治市一般会計特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (賛成多数)
		12月19日議決
議案 105	令和元年度 今治市一般会計補正予算 (第3号)	原案可決(全会一致)
議案 106	令和元年度 今治市船舶交通特別会計補正予算 (第1号)	原案可決(全会一致)
議案 107	令和元年度 今治市国民健康保険特別会計補正予算 (第3号)	原案可決(全会一致)
議案 108	令和元年度 今治市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	原案可決(全会一致)
議案 109	令和元年度 今治市介護保険特別会計補正予算 (第1号)	原案可決(全会一致)
議案 110	令和元年度 今治市水道事業会計補正予算 (第1号)	原案可決(全会一致)
議案 111	令和元年度 今治市公共下水道事業会計補正予算 (第1号)	原案可決(全会一致)
議案 112	今治市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 113	今治市議会議員に対する議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(賛成多数)
議案 114	今治市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(賛成多数)
議案 115	今治市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 116	今治市村上水軍博物館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 117	今治市漁港管理条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 118	今治市給水条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 119	今治市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 120	今治市緊急防災情報伝達システム整備事業の内同報系防災行政無線設備設置工事請負契約の変更について	原案可決(全会一致)
議案 121	財産の処分について (葉山臨海造成地)	原案可決(全会一致)
議案 122	市営土地改良事業の施行の変更について (菊間 歌仙仙高地区)	原案可決(全会一致)
議案 123	今治市河野美術館、今治城及び今治市玉川近代美術館の指定管理者の指定について	原案可決(全会一致)
議案 124	今治市障がい者文化体育施設の指定管理者の指定について	原案可決(全会一致)
議案 125	今治市障害者地域活動支援センターの指定管理者の指定について	原案可決(全会一致)
議案 126	今治市多目的温泉保養館の指定管理者の指定について	原案可決(全会一致)
議案 127	今治市野間馬ハイランドの指定管理者の指定について	原案可決(全会一致)
議案 128	財産の無償貸付について (今治新都市事業用地)	原案可決(賛成多数)

番号	件名	結果
報告 11	専決処分について ・ 損害賠償額の決定及び和解について ・ 損害賠償額の決定及び和解について	受 理
発議 4	今治市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(賛成多数)
発議 5	井村雄三郎議員に対する議員辞職勧告決議について	原案可決(賛成多数)

令和元年12月定例会 請願の審議結果

【今議会に提出されたもの】

番号	件名	結果
請願第11号 (R1.12.3受理)	日米FTA交渉は中止し、日米貿易協定の国会承認は行わないことを求める意見書提出の要望について	不採択(賛成少数)
請願第12号 (R1.12.3受理)	「国による妊産婦医療費助成制度創設」並びに、「福祉医療制度の実施に伴う国保国庫負担金の削減措置廃止」を求める意見書提出の要望について	不採択(賛成少数)

議案等に対する賛否状況

賛否の分かれた案件の賛否状況を記載しています。

議員名 番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
	丹下大輔	黒川美樹	壺内和彦	永井隆文	松田澄子	羽藤謙司	井村雄三郎	山岡健一	野間有造	藤原秀博	越智忍	重松眞司	木村文広	渡部豊	谷口芳史	森京典	近藤博	森田博	矢野雄嗣	越智豊	中村卓三	渡辺文喜	松岡一誠	井手洋行	平田秀夫	堀田順人	本宮健次	岡田勝利	加藤明	寺井政博	松田敏彦	井出健司
議案 103	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 113	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 114	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 128	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 11	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
請願 12	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
発議 4	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議 5	○	○	○	○	×	○	除	○	○	○	×	○	退	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×

※ ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 除：除斥 退：退席
 ※ 森 京典議員は、議長職のため表決に加わっておりません。

● 次回の一般選挙から議員定数32人が30人となります。 ●

今治市議会議員定数条例
 地方自治法（昭和22年法律第67号）第91条第1項の規定により今治市議会議員の定数は、30人とする。
 この条例は公布の日から施行し、同日以後に初めてその期日を告示される一般選挙から適用する。

条例案提出者22人
 寺井 政博、丹下 大輔、黒川 美樹、壺内 和彦、永井 隆文、羽藤 謙司、山岡 健一、野間 有造
 重松 眞司、渡部 豊、谷口 芳史、森田 博、越智 豊、中村 卓三、渡辺 文喜、松岡 一誠
 井手 洋行、平田 秀夫、堀田 順人、岡田 勝利、加藤 明、井出 健司

決算特別委員会委員長報告（概要）

10月15日、11月11日及び12日の3日間にわたり決算特別委員会を開催し、

- 議案第 98号 「平成30年度 今治市水道事業決算の認定について」
- 議案第 99号 「平成30年度 今治市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」
- 議案第100号 「平成30年度 今治市工業用水道事業決算の認定について」
- 議案第101号 「平成30年度 今治市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」
- 議案第102号 「平成30年度 今治市公共下水道事業決算の認定について」
- 議案第103号 「平成30年度 今治市一般会計特別会計歳入歳出決算の認定について」

以上6件の審査を行いました。

12月3日の本会議において、委員長が審査の過程で論議された主な事項について報告を行いました。以下、その概要をお知らせします。

■水道事業会計

水道事業の収益について

- Q 営業収益の給水収益が前年度に比べ6,100万円ほど減少しているが、水道料金改定により今後どのような見通しになるのか。
- A 給水人口が減ったことに伴い、給水収益は減少してきており、水道料金の改定がなかったら、経営成績は平成33年度には赤字に転落、平成38年度には留保資金が底をつくというような状況であったので、それらの収支計画を見通した上で料金改定を行った。しばらくは給水収益は増加するが、給水人口の減少により給水収益も減少してくるので、いろいろな収支計画をもとに3年ごとに検討していく。

■公共下水道事業会計

経費回収率について

- Q 経費回収率が年々低下しているが、今後どのように改善するのか。
- A 維持管理費の縮減に向けて、処理場の統廃合を進めているが、施設の老朽化が加速的に進んでおり、維持管理費の圧縮には至っていない状況であるものの、長く見れば、統廃合をすることで、維持管理費とともに更新費用の縮減にもつながってくる。それとともに、使用料改定も含めて経営改善を図っていく考えである。

■一般会計・特別会計

財政指数について

- Q 普通会計における財政指数の状況及び今後の見込みは。
- A 財政力指数については、平成30年度は0.554で、前年度と比べて0.013ポイント上昇しているが、指数としては3カ年の平均となるため、前年度と同率になっている。また、公債費負担比率については、前年度から0.2ポイント減少しており、起債の借り入れの際の指標となる実質公債費比率についても現在12.4ポイントで、今後減少していく見込みである。

衛生費について

- Q ごみ収集委託料について、バリクリーンができてどのように変わったのか。また、施設の集約化により維持管理費はどうなったのか。
- A 平成29年度と平成30年度の間で大きな変化があり、平成30年度からは、島嶼部からもバリクリーンまで収集委託で運んで来ることとなった。そして、プラスチック



今治市クリーンセンター「バリクリーン」

製容器包装が資源ごみの収集品目に追加された。このことにより収集運搬委託料を含めた収集運搬関係については、平成29年度より約3,100万円の増額になった。また、集約化により、4カ所の施設の運転管理経費が不要になったため、旧クリーンセンター関連で約2億8,500万円の減額となった。

Q 第二次救急医療提供体制維持費について、愛媛大学に1億円を交付しているが、平成30年度の救急体制と今後の見通しは。

A 平成30年度から愛媛大学に3年間ということで、年間1億円の交付金を支出している。背景として、二次救急は病院の輪番制度で実施しているが、病院の受け入れ回数の減や撤退により、特に土曜日から日曜日にかけての病院の受け持ちが非常に困難な状況となり、愛媛大学医療チームの派遣をお願いすることとなった。現状、大変な時期もあるが、今のところ輪番の受け持ちが決まっている。効果としては、年間51回来ていただき、患者6,184人、1回当たり約121人診ていただいているという状況である。今後の輪番制度のあり方については、今治市医師会とも協議をしながら、検討を進めていきたい。

教育費について

Q スクールサポートスタッフの仕事内容や配置、今後ふやしていく予定はあるか。

A 教員に代わって資料作成や授業準備等を行うことで、教員の負担軽減を図るため、現在小学校2校、中学校2校に配置しており、愛媛県と協力しながら、可能ならばふやしていきたい。

墓園事業特別会計について

Q アンケート調査の対象者と調査内容は。

A 40歳以上80歳未満の世帯主2,000人を対象に、墓地の取得を希望しているか、希望する理由、いつごろ取得したいか、取得する上で特に重要な事項は何か、墓地の種類、使用料、広さ等の内容についてアンケート調査を実施した。

鉱泉供給事業特別会計について

Q 鉱泉を松山市のホテルに供給しているのか、供給しているのであれば、年間でどのくらいの使用量があったのか。

A 湯快リゾート道後彩朝楽で、利用いただいている。使用量は2,590立米、使用料金は266万7,700円である。

本会議のインターネット中継について



ここをクリック

今治市議会では、開かれた議会を目指して、本会議のインターネット中継を行っています。パソコン、スマートフォンなどにより、ライブ中継、録画放送をご覧ください。なお、録画放送はライブ中継配信の日付から30日間を経過すると自動で削除されますので、ご注意ください。

同時に多くの方がインターネット中継を視聴された場合、映像がうまく映らないことがあります。また、本会議の様子は、インターネット配信のほか、今治CATV(株)のコミュニティチャンネル(11CH)でもライブ中継されています。

本会議のインターネット中継の視聴方法

今治市議会ホームページの「市議会インターネット中継」をクリックする。

議会日誌



令和元年8月

28日 山形県議会議員視察

9月

6日 森議長愛媛県産業技術研究所窯業技術セ

ンター落成式出席の

ため砥部町へ出張

20日 会派代表者会議

議会運営委員会

広報広聴特別委員会

2日 長野県塩尻市議会議員視察

8日 藤原副議長愛媛県市

議会議長会秋季定期

総会出席のため松山

市へ出張

25日 森議長おたスポー

ツ・レクリエーショ

ン祭出席のため群馬

県太田市へ26日まで

出張

6日 徳島県美馬市議会議員視察

5日 東京都国立市議会議員視察

9日 福島県伊達市議会議員視察

10日 千葉県印西市議会議員視察

新潟県加茂市議会議員視察

15日 決算特別委員会

産業環境委員協議会

16日 西いぶり広域連合議会議員視察

岡山県西部環境整備

施設組合議会議員視

察

17日 千葉県野田市議会議員視察

18日 東京都稲城市議会議員視察

23日 埼玉県さいたま市議会議員視察

24日 静岡県焼津市議会議員視察

25日 森議長おたスポー

ツ・レクリエーショ

ン祭出席のため群馬

県太田市へ26日まで

出張

1日 尾道市議会・今治市議会議員姉妹都市合

同研修会

6日 徳島県美馬市議会議員視察

5日 東京都国立市議会議員視察

28日 議会運営委員会

静岡県熱海市議会議員視察

29日 兵庫県川西市議会議員視察

30日 群馬県太田市議会議員視察

千葉県成田市議会議員視察

東京都狛江市議会議員視察

北海道鹿追町議会議員視察

31日 東京都世田谷区議会議員視察

スポーツ振興特別委員協議会

7日 静岡県沼津市議会議員視察

11日 静岡県裾野市議会議員視察

12日 決算特別委員会

15日 スポーツ振興特別委員

会

11月

1日 尾道市議会・今治市議会議員姉妹都市合

同研修会

6日 徳島県美馬市議会議員視察

5日 東京都国立市議会議員視察

22日 神奈川県横浜市議会議員視察

21日 山梨県甲府市議会議員視察

20日 富山県砺波市議会議員視察

19日 新潟県南魚沼市議会議員視察

会派代表者会議

東京都台東区議会議員視察

15日 スポーツ振興特別委員

会

7日 静岡県沼津市議会議員視察

11日 静岡県裾野市議会議員視察

12日 決算特別委員会

15日 スポーツ振興特別委員

会



広報広聴特別委員会

- 委員長 越智 豊
- 副委員長 野間 有造
- 委員 黒川 美樹
- 委員 永井 隆文
- 委員 藤原 秀博
- 委員 木村 文広
- 委員 中村 卓三
- 委員 松岡 一誠
- 委員 本宮 健次
- 委員 松田 敏彦

市議会に対するご意見・ご要望をE-mailまたはFAXでお寄せください。お寄せいただいたご意見・ご要望は、今後の参考とさせていただきます。

E-mail : gikai@imabari-city.jp